



地域未来牽引企業 ハンドブック

地域未来牽引企業とは ▶

経済産業大臣により選定された、地域経済の中心的な担い手となりうる者を「地域未来牽引企業」と呼びます。

選定の方法 ▶

「データ」と「推薦」の2方式により選定。これまで、2017～2020年度で、4,743 者を選定。

データ部門：民間調査会社が保有するデータベースを基に選定

推薦部門：地方公共団体等の関係機関からの推薦を基に選定

選定の基準

データ部門

民間調査会社が保有する、企業の経営情報等に関するデータベースを活用して企業の順位付けを行い、各都道府県で上位に位置する企業を選定。

【データ部門選定の評価項目】



営業利益



従業員数



当該事業者が所在する
都道府県外での販売額



当該事業者が所在する
都道府県内からの仕入額

推薦部門

地方公共団体等の関係機関から推薦された企業を、有識者による評価に基づき選定。

【推薦部門選定の評価項目】



事業の特徴



経営の特徴



地域貢献への期待

選定のメリット ▶

- ① 企業のブランド価値向上が期待できます
知名度の向上により、学生採用や取引につながった事例もあり。
- ② 地域未来牽引企業向けの重点支援策が受けられます
経済産業省の補助金等を中心に、審査時の地域未来牽引企業優遇措置を実施。
- ③ 課題解決のための相談や情報を受けることができます
地域未来コンシェルジュによる企業相談や各種情報提供を実施。

選定までのプロセス ▶

データ部門、推薦部門では、それぞれ次のプロセスにより、選定を行います。

選定プロセス

データ部門

STEP1

企業データベースからの候補選定

企業の営業利益、従業員数、域外販売額、域内仕入額から、企業の順位付けを行い、各都道府県で上位に位置する企業を選定候補企業として抽出。

STEP2

選定候補企業への意向確認

選定候補企業に対し、経済産業省から選定の意向について確認。

STEP3

地域未来牽引企業の選定・公表

選定企業は、「地域未来牽引企業」として経済産業省ホームページなどで公表。選定企業には選定証を交付するとともに、地域未来牽引企業のロゴマークの提供や、経済産業省による様々な支援を実施。

推薦部門

STEP1

地方自治体等からの推薦

地方自治体等の関係機関から経済産業省に対し、選定候補企業を推薦。

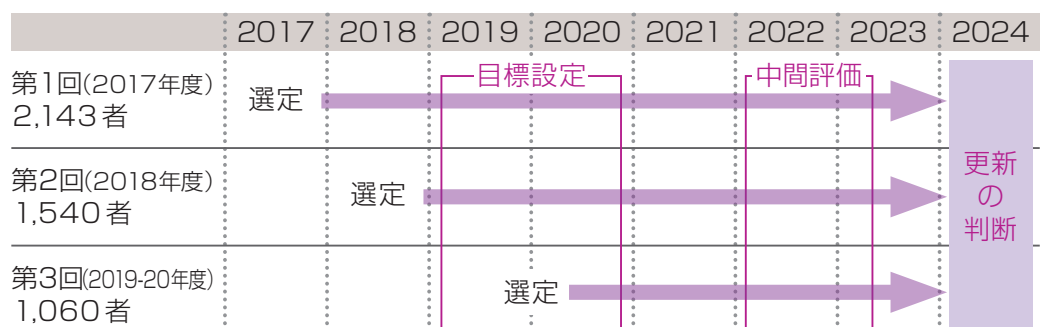
STEP2

有識者による評価・選定

被推薦企業について、「事業の特徴」「経営の特徴」「地域貢献への期待」の観点から有識者が行った評価結果に基づき、経済産業省が選定の是非を判断。

今後のスケジュール ▶

- 2020年度から、目標達成に向けた取組に対し、重点支援を実施。
- 2022年度に中間評価、2024年度に地域未来牽引企業を更新するための評価を実施する予定。



地域未来牽引企業に求められること ▶

地域未来牽引企業は、地域経済の中心的な担い手となって地域経済を牽引していくことが期待されています。そのため、地域未来牽引企業には、地域での役割と、地域経済を牽引する目標を設定し、その実現に向け事業活動に取り組むことが求められています。また、経済産業省は、その取組を重点的に支援することで、地域経済の活性化を実現していきます。

● 地域未来牽引企業の役割と目標例

	グローバル型	サプライチェーン型	地域資源型	生活インフラ関連型
概要	地域に拠点を残しつつ、製品・サービスを海外に輸出する、若しくは、海外で生産・提供する、又は、国内で外国人の消費を取り込む事業者	国内外で使用・消費される製品・サービスについて、それらの原材料・部品調達、生産、流通、販売など、サプライチェーンの一部を担う事業者	地域の資源（農林水産物、鉱工業品、技術、食文化、自然景観、観光資源等）を活用して、製品・サービスの生産・提供を行う事業者	主に地域住民を対象として、日常生活に関わる製品・サービスの生産・提供を行う事業者
目標例	輸出額 利益率 等	売上額 取引先数 等	観光客向け売上額 地域の雇用者数 等	住民向けサービス向上 財務強化 等
支援例	設備投資 新技術・商品開発 海外展開	設備投資 共同研究・開発	販路開拓 新商品開発 ブランディング	経営基盤の強化 IT 導入 新サービス開発
事業者例	海外数十カ国に輸出する国産シェアトップの医療機器を有するメーカー（愛知県） 	航空宇宙事業で高精度の部品を製造するメーカー（茨城県） 	地域の伝統文化や自然をアドベンチャー・ツーリズムとして提供する宿泊業者（北海道） 	イベントを企画し、観光客誘致の取り組みを進める鉄道会社（和歌山県） 

デザイン：水戸岡鋭治

重点支援のイメージ ▶

地域未来牽引企業が定めた、地域経済の中心的な担い手となって地域経済を牽引するための目標を後押しするため、経済産業省では各種施策を通じて、地域未来牽引企業への重点的支援を行っています。

● 令和3年度 地域未来牽引企業に対する重点支援策のイメージ

企業類型 支援分類	グローバル型	サプライチェーン型	地域資源型	生活インフラ関連型
経営基盤強化/ 生産性向上/ 事業再構築	★ <u>地域企業デジタル経営強化支援事業（当初）</u> ：企業のシステム導入や経営のデジタル化を支援			
	★ <u>ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（補正）</u> ：生産性向上のための設備投資等を支援			
	★ <u>ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業（当初）</u> ：連携体全体での新たな付加価値の創造や生産性の向上を支援			
	★ <u>IT導入補助金（補正）</u> ：生産性向上等のためのITツール導入を支援			
	★ <u>事業再構築補助金（補正）</u> ：新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業規模の拡大等の事業再構築を支援			
	◆ <u>サプライチェーン補助金（補正）</u> ：生産拠点の集中度が高い製品・部素材等の生産拠点等の整備を支援			
	◆ <u>小規模事業者持続化補助金（補正）</u> ：経営計画の策定及び販路開拓等を支援			
	◆ <u>先端低炭素設備導入促進補償制度推進事業（補正）</u> ：新規の先端低炭素設備の投資促進を支援			
人材育成・確保	★ <u>戦略的ツール活用型若者人材移転支援事業（当初）</u> ：地方の中堅企業等による若者人材の求人手法の高度化を支援			
	● <u>外国人留学生在留資格変更許可</u> ：日本に就職する外国人留学生在留許可手続を簡素化			
事業承継	★ <u>事業承継・引継ぎ補助金（補正、当初）</u> ：事業承継後の経営革新等を支援			
販路開拓	★ <u>外国出願補助金（当初）</u> ：外国出願費用を助成することにより、権利取得を促進			
	◆ <u>中堅・中小企業輸出ビジネスモデル事業（当初）</u> ：新たな輸出ビジネスモデルを構築する事業者を支援			
	★ <u>JAPANブランド育成支援等事業（当初）</u> ：海外展開・インバウンド需要獲得を支援			
	★ <u>新輸出大国コンソーシアム（当初）</u> ：専門家派遣による海外展開支援			
	● <u>J-GoodTech</u> ：ビジネスマッチング支援			
	★ <u>コンテンツグローバル需要創出促進・基盤強化事業（J-LOD補助金⑤）（補正）</u> ：ストーリー性のある映像の制作・発信を支援			
	★ <u>特許情報分析支援事業（当初）</u> ：特許情報分析を提供し企業の経営判断や事業戦略への有効活用を支援			
研究開発/ 製品開発/実証	★ <u>地域産業デジタル化支援事業（当初）</u> ：地域産業のデジタル化のモデルケース創出、地域への横展開を支援			
	★● <u>地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業（当初）</u> ：地域の課題解決につながる取組を支援			
	★ <u>戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）（当初）</u> ：ものづくりのための研究開発等を支援			
	★ <u>商業・サービス競争力強化連携支援事業（サービスサポイン事業）（当初）</u> ：革新的なサービスモデルの開発等を支援			
	★ <u>医工連携イノベーション推進事業（当初）</u> ：医療機器の開発・事業化の支援			

※（補正）令和元年、2年度補正予算、（当初）令和3年度当初予算

地域未来牽引企業の分布 ▶

● 定量的な基準と定性的な基準を勘案し、2017～2020年度で、4,743者を選定。

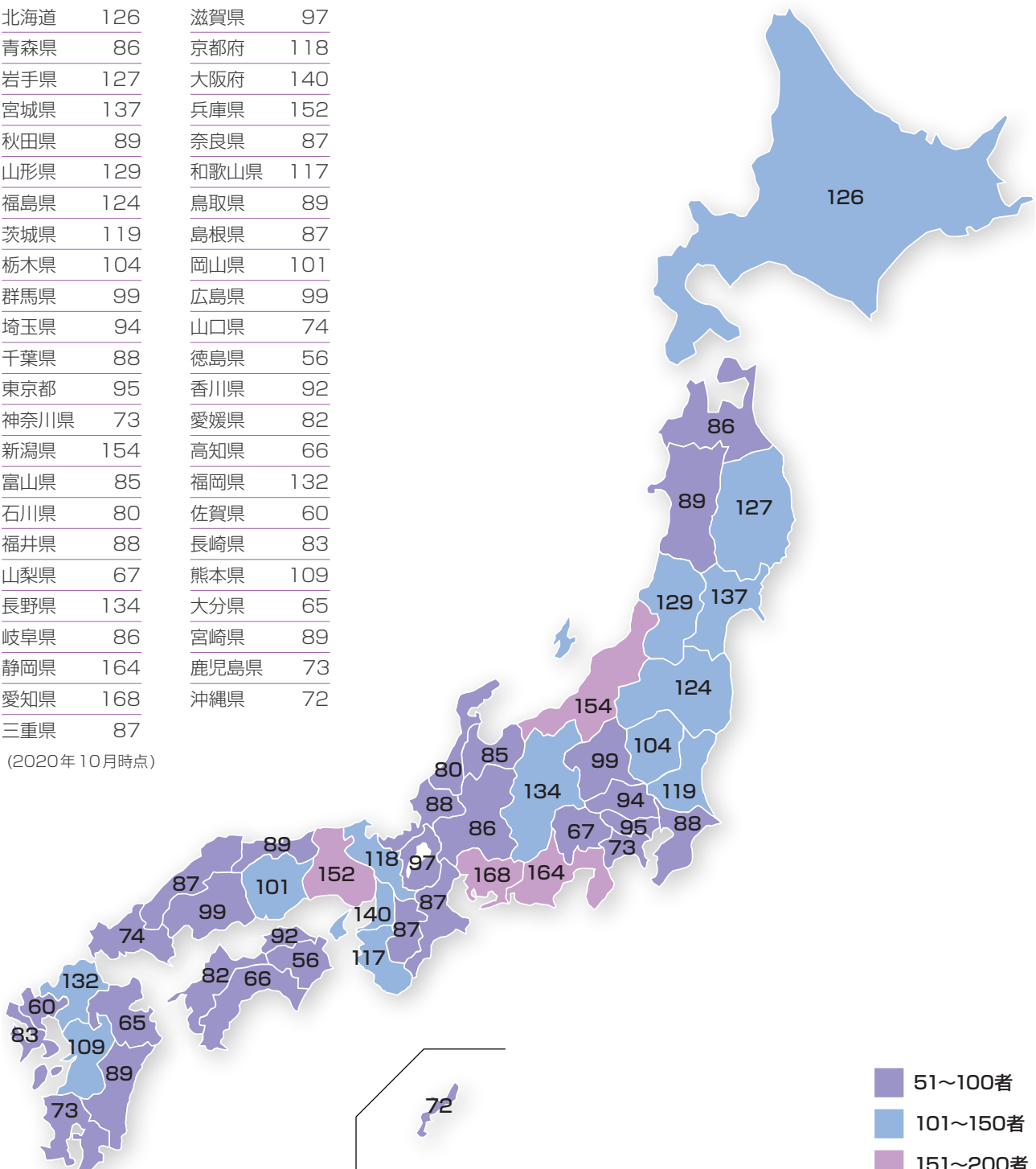
※定量的な基準:営業利益、従業員数の実数及び伸び率、域外での販売額、域内の仕入額

※定性的な基準:自治体や商工団体、金融機関からの推薦に基づき、被推薦企業の地域経済への貢献期待度等を評価

全国 4,743者

北海道	126	滋賀県	97
青森県	86	京都府	118
岩手県	127	大阪府	140
宮城県	137	兵庫県	152
秋田県	89	奈良県	87
山形県	129	和歌山県	117
福島県	124	鳥取県	89
茨城県	119	島根県	87
栃木県	104	岡山県	101
群馬県	99	広島県	99
埼玉県	94	山口県	74
千葉県	88	徳島県	56
東京都	95	香川県	92
神奈川県	73	愛媛県	82
新潟県	154	高知県	66
富山県	85	福岡県	132
石川県	80	佐賀県	60
福井県	88	長崎県	83
山梨県	67	熊本県	109
長野県	134	大分県	65
岐阜県	86	宮崎県	89
静岡県	164	鹿児島県	73
愛知県	168	沖縄県	72
三重県	87		

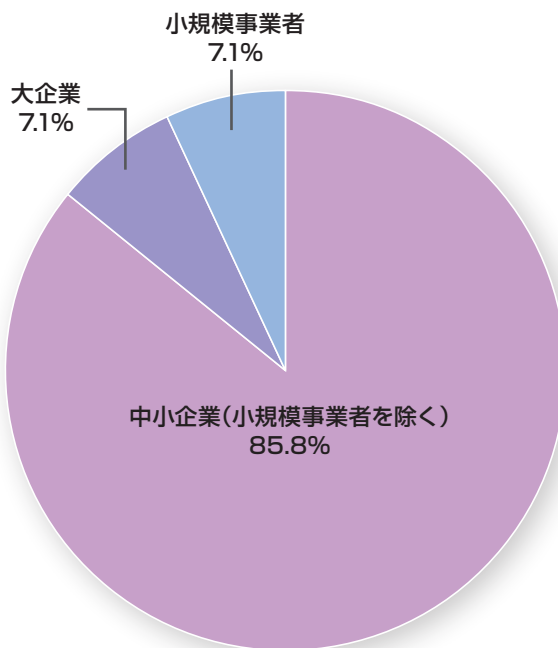
(2020年10月時点)



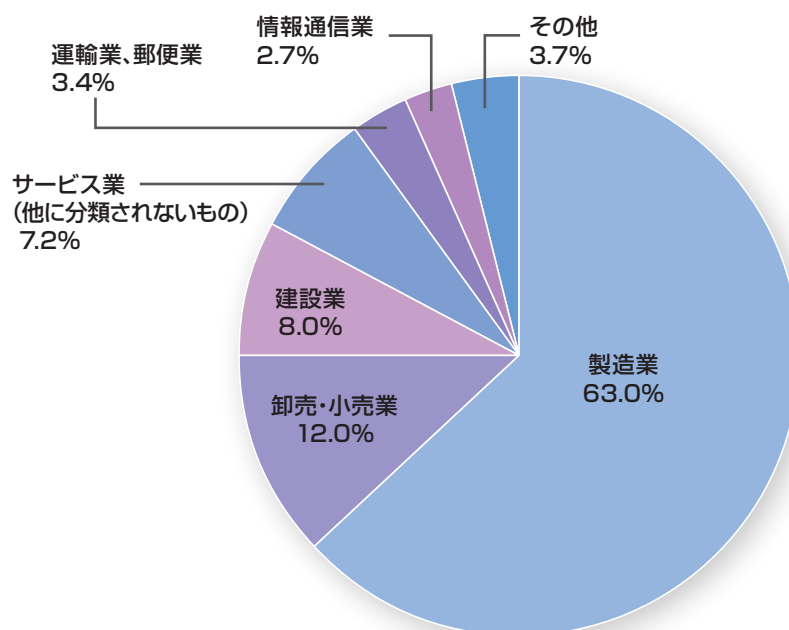
地域未来牽引企業の選定状況 ▶

- 選定企業の92%は中小企業。製造業を中心に、多様な業種から幅広く選定。

規模別割合



業種別割合





地域未来牽引企業

発行元 経済産業省 地域経済産業グループ 地域企業高度化推進課

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

電話:03-3501-1587

https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/chiiki_kenin_kigyous/index.html



無断転用・転載を禁じます

